

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-016009-01-03

事業名	課の運営業務	事業番号	03	課係名	財政課 調査企画班	係番号	01
-----	--------	------	----	-----	-----------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 課の運営</p> <p>(2) 現状 予算の編成・執行、執務環境の整備、職員の福利厚生及び文書管理等の業務を行っている。</p> <p>(3) 方法 予算の編成・執行、執務環境の整備、職員の福利厚生及び文書管理等の業務</p> <p>(4) 目標 適正な処理</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 内部的業務</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 内部的業務</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位:千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>52,517</td> <td>47,500</td> <td>40,722</td> <td>40,162</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>1.20</td> <td>1.20</td> <td>1.20</td> <td>1.20</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: 財政管理調査費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	52,517	47,500	40,722	40,162	人工数	1.20	1.20	1.20	1.20
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	52,517	47,500	40,722	40,162												
人工数	1.20	1.20	1.20	1.20												
<p>2. 事業の必要性 課の業務を円滑に執行する。「課の運営業務」は、給与事務や庶務事務など県庁全課に共通のものを多く含むため、全庁的見直しによらなければ抜本的改善は困難であろうと思われる。</p>																
<p>3. 実施年度・始期: 昭和47年度, 終期:</p>																
<p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 課の運営業務</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 適正な処理</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 適正な処理に努める。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 課業務の円滑な執行</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 円滑な業務執行が図られた。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 今後とも円滑な業務の執行を図っていく。</p>

第2表 事務事業の自己評価

部課係名	総務部 財政課 調査企画班				
評価責任者	財政課			担当者 調査企画班	
課番号	016009	係番号	01	電話番号	866-2095
作成年月日					

事務事業コード	2006-016009-01-03				
事務事業名	課の運営業務				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画 施策体系 コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	2. 内部事務事業
---------	-----------

活動指標名又は活動の内容(A)	課の運営に係る事務処理					
成果指標名又は成果の内容(A')						
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標A'						
活動指標B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標B'						
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	52,517	47,500	40,722	40,162	
	人工数D	1.20	1.20	1.20	1.20	
	人件費E	7,966	7,728	7,728	7,704	
	合計C+E=F	60,473	55,228	48,450	47,866	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い	判定 -
(判定内容) :-	
判定 根拠	
(2) 県民ニーズの動向	
(判定内容) :-	
判定 根拠	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

3. 役割分担（守備範囲）		判定 -
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) :-		
判定 根拠		
(2) 市町村、国との役割分担		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	財政課の運営であり、内部事務である。	

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	財政課の運営事務であり、他に類似の事務は存在しない。	

6. 対象の妥当性		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 -
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) :-		
判定 根拠		

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) :-

判定 | -

判定 根拠	
----------	--

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) C. 費用、結果とも横ばい。
 課の運営として適切に行われている。

判定 | C

判定 根拠	
----------	--

9. 県の負担割合
 (判定内容) :-

判定 | -

判定 根拠	
----------	--

10. O A化の可能性
 (判定内容) D. O A化済（一部O A化含む）である。
 O A化が可能な業務については、既にO A化済みである。

判定 | D

判定 根拠	
----------	--

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	-
		(2) ニーズ	-
	2. サービス水準の他県比較		-
			-
	3. 役割分担	(1) 官民	-
(2) 県市町村		-	
4. 民間委託の可能性		B	
	5. 事務事業の選択	A	
有効性	6. 対象の妥当性	-	
	7. 貢献度	-	
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	-
		(2) 対結果	C
	9. 県の負担割合	-	
10. O A化の可能性	D		

合計	A	B	C	D	E
1	1	1	1	1	

12. 所管課の総合評価

総合評価

評価区分	B	具体的方向性	2
------	---	--------	---

(評価区分) : B. 現状維持
 (具体的方向性) : 2. 投入資源を現状並とし、成果を維持する。

今後とも、適切な課の運営を行う。

判定 根拠	
----------	--

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-016009-01-07

事業名	公共事業の施行管理	事業番号	07	課係名	財政課 調査企画班	係番号	01
-----	-----------	------	----	-----	-----------	-----	----

<p>1. 事業内容</p> <p>(1) 対象 公共事業担当部局</p> <p>(2) 現状 国（総務省）からの調査依頼に基づき、公共事業の施行を推進するために、公共事業等施行推進本部会議において、上半期目標を設定し、公共事業の施行の促進を図るとともに、毎月の執行状況を把握している。</p> <p>(3) 方法 公共事業等施行推進本部会議の開催、上半期目標の設定、公共事業等施行状況報告</p> <p>(4) 目標 公共事業の施行促進</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担</p> <p>(1) 何故、「官」が行うのか 内部的業務</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 内部的業務</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位:千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名:</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	0	0	0	0	人工数	0.10	0.10	0.10	0.10
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	0	0	0	0												
人工数	0.10	0.10	0.10	0.10												
<p>2. 事業の必要性 公共事業等の施行が本県経済に大きく寄与していること、繰越額の圧縮を図る必要等から上半期施行目標の達成に努め、積極的に施行の促進を図る必要があるため、適切な公共事業の施行管理をする必要がある。</p>																
<p>3. 実施年度・始期: 昭和47年度, 終期:</p>																
<p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 公共事業等施行推進本部会議の開催、上半期目標の設定、公共事業等施行状況報告</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績</p> <p>8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 上半期施行予定率を76%程度(H17)に設定し、上半期執行率は概ね73%となり、ほぼ目標を達成した。毎月の公共事業の施行状況を把握した。</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</p> <p>9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 県内景気の動向等に合わせて上半期目標を設定し、施行を促進する。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 公共事業の施行促進</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 公共事業の執行が促進され、繰越額の圧縮が図られた。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 公共事業の執行を促進し、繰越額の圧縮を図る。</p>

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	総務部 財政課 調査企画班				
評価責任者	財政課			担当者 調査企画班	
課番号	016009	係番号	01	電話番号	866-2095
作成年月日					

事務事業コード	2006-016009-01-07				
事務事業名	公共事業の施行管理				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	2. 内部事務事業
---------	-----------

活動指標名又は活動の内容 (A)	公共事業執行状況のとりまとめ					
成果指標名又は成果の内容 (A ')						
活動指標名又は活動の内容 (B)						
成果指標名又は成果の内容 (B ')						
< 指標の推移 >	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標 : H20年度
活動指標 A		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標 A '						
活動指標 B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標 B '						
投入資源 (単位 : 千円)	予決算額 C	0	0	0	0	
	人工数 D	0.10	0.10	0.10	0.10	
	人件費 E	663	644	644	642	
	合計 C + E = F	663	644	644	642	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い	
(判定内容) :-	判定 -
判定根拠	
(2) 県民ニーズの動向	
(判定内容) :-	
判定根拠	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較

判定 -

（判定内容）:-

判定
根拠

3. 役割分担（守備範囲）

判定 -

（1）官民の役割分担

（判定内容）:-

判定
根拠

（2）市町村、国との役割分担

判定 -

（判定内容）:-

判定
根拠

4. 民間委託の可能性

判定 B

（判定内容）B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。

県経済に影響を有する公共事業の施行管理の総括事務であり、内部事務である。

判定
根拠

5. 事務事業の選択

判定 A

（判定内容）A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。

財政課の分掌事務に位置づけられた、各部等において行っている施行管理の総括事務であり、他に類似の事務は存在しない。

判定
根拠

6. 対象の妥当性

判定 -

（判定内容）:-

判定
根拠

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）

判定 -

活動指標の達成度が成果指標の達成度に

（判定内容）:-

判定
根拠

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) :-

判定 | -

判定根拠

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) C. 費用、結果とも横ばい。
 半期ごとの目標設定などの取り組みにより公共事業の施行促進が図られている。

判定 | C

判定根拠

9. 県の負担割合
 (判定内容) :-

判定 | -

判定根拠

10. O A化の可能性
 (判定内容) D. O A化済（一部O A化含む）である。
 各部署から提出された執行状況をエクセル様式で積み上げ、県全体の執行状況として取りまとめている。

判定 | D

判定根拠

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	-
		(2) ニーズ	-
	3. 役割分担	(1) 官民	-
		(2) 県市町村	-
	4. 民間委託の可能性		B
5. 事務事業の選択		A	
有効性	6. 対象の妥当性		-
	7. 貢献度		-
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	-
		(2) 対結果	C
	9. 県の負担割合		-
	10. O A化の可能性		D

合計	A	B	C	D	E
	1	1	1	1	

12. 所管課の総合評価

総合評価

評価区分	B	具体的方向性	2
------	---	--------	---

(評価区分) : B. 現状維持
 (具体的方向性) : 2. 投入資源を現状並とし、成果を維持する。

判定根拠
 公共事業の施行が本県経済に大きく寄与していることから、円滑な執行（繰越の縮減等）に努める必要があり、引き続き適切な施行管理を行う。

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-016009-01-10

事業名	財政状況の公表	事業番号	10	課係名	財政課 調査企画班	係番号	01
-----	---------	------	----	-----	-----------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 県民</p> <p>(2) 現状 一会計年度の歳入歳出予算の執行の結果の実績を表示するため調整される計算表(決算)をとりまとめ公表している。また、企業会計の手法を用いたバランスシート、行政コスト計算書を作成し、公表している。バランスシート、行政コスト計算書の作成については、民間委託も可能であると思われるが、県としては分析公表後の県民への説明責任を果たしていく必要がある。</p> <p>(3) 方法 地方財政状況調査、公共施設状況調査、歳入歳出決算書、バランスシート、行政コスト計算書の作成</p> <p>(4) 目標 決算状況等の公表により、県民に県の財政状況について周知を図る。</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 内部的業務</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 内部的業務</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位:千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.50</td> <td>0.50</td> <td>0.50</td> <td>0.50</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名:</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	0	0	0	0	人工数	0.50	0.50	0.50	0.50
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	0	0	0	0												
人工数	0.50	0.50	0.50	0.50												
<p>2. 事業の必要性 予算の執行結果の実績を明らかにし、財政運営に適切な情報を公表し、議会及び県民に対して、予算が議決に従って誠実かつ適正に執行されたかどうかを検証するための判断資料を提供するために必要である。</p>																
<p>3. 実施年度・始期: 昭和47年度, 終期:</p>																
<p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 地方財政状況調査、公共施設状況調査、歳入歳出決算書、バランスシート、行政コスト計算書の公表</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) ・地方財政状況調査表(決算統計)を作成した。 ・沖縄県財政状況の公表に関する条例に基づき、歳入歳出予算の執行状況等(いわゆる「財政事情」)を公表した。 ・企業会計の手法を用いたバランスシート及び行政コスト計算書を作成し公表した。</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 引き続き、財政状況の公表を行い、県民に対してよりわかりやすく財政状況を説明する。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 財政状況に関する調査表などの周知</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 財政運営に適切な情報を公表し、県民に県の財政状況についての周知を行った。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 財政運営に適切な情報を公表し、県民に県の財政状況についての周知を行う。</p>

第2表 事務事業の自己評価

部課係名	総務部 財政課 調査企画班				
評価責任者	財政課			担当者 調査企画班	
課番号	016009	係番号	01	電話番号	866-2095
作成年月日					

事務事業コード	2006-016009-01-10				
事務事業名	財政状況の公表				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	2. 内部事務事業
---------	-----------

活動指標名又は活動の内容(A)	財政状況を取りまとめ公表する					
成果指標名又は成果の内容(A')						
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標A'						
活動指標B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標B'						
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	0	0	0	0	
	人工数D	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費E	3,315	3,220	3,220	3,210	
	合計C+E=F	3,315	3,220	3,220	3,210	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い	判定 -
(判定内容) :-	
判定根拠	
(2) 県民ニーズの動向	
(判定内容) :-	
判定根拠	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

3. 役割分担（守備範囲）		判定 -
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) :-		
判定 根拠		
(2) 市町村、国との役割分担		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

4. 民間委託の可能性		判定 A
(判定内容) A. 法令で県が直接実施することが、定められている。		
判定 根拠	関係法令等及び沖縄県財政状況の公表に関する条例に基づく内部的事務である。	

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	沖縄県行政組織規則に基づく財政課の分掌事務であり、他に類似の事務は存在しない。	

6. 対象の妥当性		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 -
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) :-		
判定 根拠		

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) :-

判定 | -

判定根拠

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) A1. 費用は低下又は横ばいで結果は上昇。
 県民に分かりやすい財政状況の公表を心がけ、理解をより深めていただいている。

判定 | A1

判定根拠

9. 県の負担割合
 (判定内容) :-

判定 | -

判定根拠

10. O A化の可能性
 (判定内容) D. O A化済（一部O A化含む）である。
 新財務会計システムを活用している。

判定 | D

判定根拠

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	-
		(2) ニーズ	-
	2. サービス水準の他県比較		-
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		-
4. 民間委託の可能性		A	
	5. 事務事業の選択		A
有効性	6. 対象の妥当性		-
	7. 貢献度		-
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	-
		(2) 対結果	A1
	9. 県の負担割合		-
	10. O A化の可能性		D

合計	A	B	C	D	E
	3			1	

12. 所管課の総合評価

総合評価

評価区分	B	具体的方向性	2
------	---	--------	---

(評価区分) : B. 現状維持
 (具体的方向性) : 2. 投入資源を現状並とし、成果を維持する。

判定根拠
 県民及び議会に対して、情報開示に努め、予算の執行結果を明らかにし、予算執行の検証に要する資料を提供したことにより、県財政の状況についての理解を深めていただいた。引き続き予算執行の透明性の確保に努める。